

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 28.11.16 第 192 回国会第 7 号

11 月 16 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。  
理事 うえの 賢一郎君（自民）（理事牧原秀樹君去る 14 日委員辞任につきその補欠）

## 2 割賦販売法の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣、務台内閣府大臣政務官、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新）
- ・吉川貴盛君外 4 名（自民、民進、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、北神圭朗君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 見 正君（自民）

- ・本改正案によるクレジットカードの不正利用削減の効果及び加盟店にセキュリティ対策を徹底させる方策について伺いたい。
- ・技術革新が進む中でセキュリティ対策の有効性を維持する方策、適切な管理義務の対象となる「クレジットカード番号等」の範囲及び契約時の書面交付義務が情報提供義務に変更されることに伴う対応はどのようなものになるのか。

### 高 木 美智代君（公明）

- ・中小規模の加盟店がクレジットカード取引の IC 化対応を進める際の支援策について伺いたい。
- ・クレジットカードのセキュリティを高めるため、暗証番号・パスワードの入力等に対する消費者の理解と協力を得ることが必要と考えるがどのような取組を行うのか。

### 中 根 康 浩君（民進）

- ・政府がキャッシュレス社会を目指す理由及びクレジットカードを持ちたくても持てない人がキャッシュレス社会で置き去りにされる懸念について、どのように考えているのか。
- ・クレジットカードの IC 化対応による経済効果を明示する必要があるのではないか、また、キャッシュレス社会の推進等のため、加盟店がカード会社に支払う手数料の引き下げを政府が働きかけるべきではないか。

### 鈴 木 義 弘君（民進）

- ・カードで商品・サービス購入する際に得られるデータをニーズの把握力が弱い中小・個人商店が利活用できるようにする方策について、世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・カード社会の進展により、若者がリボ払いにより多重債務に陥ったり、認知症高齢者の消費者被害も「自己責任」とされる懸念があるが、返済管理や適切な判断ができない社会的弱者への対策についてどのように考えるか。

### **福島伸享君（民進）**

- ・登録対象となる加盟店契約会社等の具体的範囲などは経済産業省令で定めるため法文上不明確であり、事業者にはリスクが大きくなってしまい、政府がいうフィンテック企業の参入促進とはなっていないのではないかと。
- ・本改正案では、契約時の書面交付義務を情報提供義務に改めることとしつつ、消費者から求められたときは書面交付義務が残置され罰則も課されるなど、逆に規制強化となっているのではないかと、法規制の在り方自体のイノベーションが必要と考えるが、所感を伺いたい。

### **落合貴之君（民進）**

- ・外国法人のカード発行会社について国内営業所の登録要件を追加するとともに、10年以上前から既存業態である加盟店契約会社の登録制度を導入する等の改正を、現時点で行う理由について伺いたい。
- ・カードのIC化によりセキュリティ対策が強化されることについて消費者に周知徹底する必要性及び店舗端末のIC化を推進するための補助金等の金融支援について伺いたい。

### **真島省三君（共産）**

- ・決済代行業者については10年以上前から問題提起がなされていたにもかかわらず、なぜ今まで登録の義務付けが遅れたのか、また、EUでは加盟店のIC化対応率はほぼ100%に到達済みにもかかわらず、なぜ我が国は現時点で法的措置を講ずることとなったのか。
- ・マンスリークリア取引における抗弁の接続が今回の改正に盛り込まれなかったことなど、本法の「消費者保護」の目的に照らし、なお残された課題についての所見を伺いたい。

### **小沢鋭仁君（維新）**

- ・クレジットカード決済システムがサイバー攻撃を受ける可能性とその対処について伺いたい。
- ・決済代行業におけるフィンテック企業の展開見通しと「日本再興戦略2016」に位置付けられたフィンテック企業に係る経済産業省の取り組み姿勢について伺いたい。